

第4章

非伝統農産物輸出と持続的発展

——中米農業の復活と国際資本の支配——

はじめに

1980年代初めから90年代初めの中米およびカリブ海地域における経済開発は、IMF、世界銀行、米国国際開発局（以下、USAID）の非伝統農産物輸出の振興政策に促されたものである。「非伝統」とは、中米ではコーヒー、バナナ、砂糖、綿花、牛肉などの伝統的輸出産品に対して新しい農産物を指す名称で、対象は必ずしも明確ではなく、また国によりまちまちである。中米では主としてメロン、イチゴ、ブロッコリー、カリフラワー、サヤインゲン、カボチャなど腐敗しやすい生鮮農産物で、これらの産品は米国などの先進国のスーパーマーケット向けに出荷されている。「非伝統」産品の定義についてUSAIDは、すべての工業製品に果実、野菜、スパイス、観葉植物を加えたものをその対象としている。このほか、ゴマ、植物油脂（パーム油）、アーモンドなどのナッツ類を含める考え方もある。本章ではこのような中米の非伝統農業輸出品（nontraditional agricultural exports: NTAEs）のうち、とくに果実、野菜、切り花、観葉植物など生鮮の状態での輸出、消費される産品を中心に、その生産などの実態の一部を概観する。

1980年代初めに対外債務危機に直面し、輸出による外貨獲得を迫られた時期に先進工業諸国では保護主義が高まり、第三世界の輸出は大きな制約を受けた。70年代以降、これまで第三世界の輸出を支えてきた伝統的な農産物輸

出は、市場の変化による需要の減退で低迷していた。それと同時に、第二次世界大戦以降の世界の食糧体制を支配してきた米国の地位に変化が現れたときでもある。

対外債務問題解決の手段として第三世界の諸国が追求してきた「非伝統農産物輸出は、純粋な市場主導（market-driven）によるものではなく、むしろ国際機関の強力な支持により、一部は強制されて第三世界が進めてきた、輸出代替政策（export-substitution）という政治的プロジェクトの結果である」（Raynolds[1994], pp. 214-215）。

そのような観点から、非伝統農産物輸出促進の背景として、戦後の食糧体制を第1節で概観し、第2節では中米の非伝統農産物輸出について検討する。

第2節ではまず、中米の輸出農業の経緯をごく大雑把に触れたあと、最近の米国の政策転換について言及する。次いで、中米における非伝統農産物の輸出状況、その特徴を概観する。第3節では非伝統農産物輸出の問題として、まず環境への影響、とくに森林消失と農薬残留について触れる。次いで中米における基礎穀物の供給について概観し、さらに生産における大手企業による支配と付加価値の分配に言及する。最後に中米における新しい動きとして有機栽培について言及する。

第1節 第二次世界大戦後の食糧体制

戦後の食糧体制などに関して多くの研究論文を発表しているフリードマンとマックマイケルは最近の研究で、国際農産物貿易を支配した二つの体制の存在を指摘している。その一つは1880年頃から第一次世界大戦勃発の1914年までの帝国主義時代を支配したもので、その特徴は、植民地における食糧生産が急速に増加し、植民地と欧州本国間の農産物貿易が熱帯産品貿易を凌駕して世界の食糧システムを形成する力となったことである。この体制は第一次世界大戦と戦後の経済危機のなかで解体した。

しかし、米国の農業モデルが資本主義経済の一部門として第2の食糧体制の基礎となり、第二次世界大戦後米国の覇権のもとで確立された。第2の食糧体制は、それぞれ独立した国民経済の規制にもとづくものであったが、グローバルな生産・貿易の組織力としての多国籍企業の発展で徐々に弱体化している。

第2の食糧体制の特徴として、フリードマンは次の三つをあげている。

- (1) 小麦コンプレックス：先進工業諸国における補助を含む体制下で小麦、その他の穀物の過剰生産を招き、第三世界向けの穀物、とくに小麦の輸出が急速に増加した。その代表が米国のPL480号にもとづく食糧援助である。
- (2) 耐久性食品コンプレックス：第三世界の伝統的輸出品であったものが先進工業諸国で生産されるようになったもので、先進工業諸国の一種の輸入代替である。甘蔗糖 (cane sugar) に対するコーンシロップおよびビート糖、パーム油に対する大豆油。
- (3) 畜産コンプレックス：家畜の生産と飼料生産を結合することにより、これら二つの産物の生産を国境を越えて工業的に組織する (Talbot [1995], pp. 139-140)。

次に、これら三つのコンプレックスについて、その概要を示す。

1. 小麦コンプレックス

第三世界にとって小麦コンプレックスは、食糧輸入依存の最大の要因となった。従来、自給が可能であった第三世界の諸国が1950年代から60年代に食糧の輸入を始めたが、最大の輸入品目は小麦であった。輸入の要因は、小麦輸出の大半が市場メカニズムではなく、主として米国の慢性的な生産 (供給) 過剰の処分として行われた (Friedmann [1994], pp. 259-260)。

米国は戦後マーシャル・プランの一環として西欧に食糧援助を実施し、それを通じて輸出の手段として援助があることを発見した。1954年に米国は公

法PL480号による食糧援助のなかで小麦を大量に輸出した。50年代の初めから70年代の初めまでの期間に米国から第三世界向けのこの制度による小麦輸出は2.5倍増加した。その結果、第三世界の小麦輸入は、50年代後半から60年代後半の間に世界の小麦輸入の19%から66%に増加した。1人当たりの小麦消費も、市場経済圏の第三世界では50年代初めから70年代の後半までに63%増加したが、先進工業諸国のそれは横這いであった。また、第三世界の小麦以外の穀物の1人当たりの消費は同じ期間に20%しか増加していない (Friedmann[1994], pp. 260-261)。

一方、第三世界の諸国は安価な食糧を歓迎した。第三世界ではいわゆる輸入代替工業化政策を追求していたから、都市の工業労働者の育成には安い食糧は好都合であった。

1960年代の初めまでに米国の食糧援助は、世界の小麦貿易の35.6%を占めるに至った。このようにして、援助により商業輸出市場をつくるという米国の目的は達成されつつあった (Friedmann[1994], p. 261)。

2. 耐久性食品コンプレックス

1950年代から60年代に先進工業諸国の食品加工企業の開発部門は工業原材料の化学的・生物学的代替品の組織的研究に着手した。その対象として人工甘味料や油脂があった。甘蔗糖 (以下、単に砂糖という) および植物油脂としての落花生油、パーム油、ココナツ油は、第三世界の最も重要な輸出品目であったが、先進工業諸国における合成品などの出現で第三世界の産品は加工食品向けの代替可能な原材料の一部となった。すなわち、企業の化学者は穀物から甘味料をつくり、油脂はブレンドや代替品に改良を加えた。また、先進工業諸国では温帯性の油料種子や穀物を効率よく生産できる。その結果、食品加工産業の甘味料や油脂需要は増加したにもかかわらず、熱帯産品の交易条件は50~60年代に悪化した (Friedmann[1994], pp. 263-264)。

砂糖は、果糖コーンシロップ (high fructose corn syrup) が開発されて、

代替品が農場ではなく工場で生産されるようになった。また、ビート糖 (beet sugar) は、ナポレオン時代に欧州で開発されたものであるが、政府の保護のもとでEUと米国で生産されるようになった。EUは1975年から砂糖のネットの輸出国となり、82年には420万トン (ネット) を輸出した。

米国では1980年代半ばには甘味料消費の40%以上が新しい合成品となり、1人当たりの砂糖消費は30%減少した (Friedmann[1994], pp. 264-265)。

1966~88年間に砂糖の生産は3分の2増加したが、世界の貿易量は3.2%減少し、同時に第三世界はグループとして先進工業諸国よりも多量の砂糖を輸入することになった (Friedmann[1994], p. 265)。

油脂は、次の畜産業と関連している。落花生油、パーム油、ココナツ油は、ヒマワリ油、カノーラ (なたね) 油、カラシ油などの温帯産の油脂と競合する。戦後の変革はこの温帯産油脂で決定的となった。大豆油は当初マーガリン産業向けに米国で国家補助のもとで戦前に開発されていた。1941年米国は大豆の価格支持プログラムを策定し、45~64年のマーシャル・プランの期間中に欧州に大豆製品を輸出し、世界的に大豆~飼料穀物~畜産物のコンプレックスを構築した。戦後、大豆油は大豆ミールとともにいっそう重要となり、後者は牧畜産業向けにハイテク産業で生産されるようになった (Friedmann[1994], p. 265)。

大豆は1950~60年代に世界の油料種子生産の3分の1を占めるに至り、食糧危機発生 (72~73年) 直前には米国は世界の大豆輸出の90%を支配した (Friedmann[1994], pp. 265-266)。

3. 畜産コンプレックス

1950~60年代の食糧体制のなかで畜産および穀物生産は、最初は米国で、次いで欧州 (主にEU) で再編が行われた。資本集約的な牧畜生産は国家単位で進められていたが、新しい飼料作物は多国籍の飼料企業にとっては当初から工業用原料であった。肉の消費は戦後の米国および欧州の食生活の鍵と

なり、その需要は集約的で大規模な牧畜産業と飼料穀物の単品生産でまかなわれるようになった。このような生産形態は米国で始まり、次の三つの要素にもとづいている。

- (1) ハイブリッド種子による機械化されたトウモロコシの生産。
- (2) 大豆の大規模生産。
- (3) 新しい資本集約的な飼料企業が飼料作物栽培農家と牧畜業者の仲介者となり、長期契約により両部門を組織し、コントロールするようになった (Friedmann[1994], pp. 267-268)。

そのなかで、大豆とトウモロコシは、トリ肉とブタ肉の工場による生産と牛のフィードロット（肥育場）の出現の要であった。とくに、大豆は農場と集約的な家畜生産とを結合することにより牧畜産業をグローバルに展開する基礎となった。世界の大豆生産は1940年代後半から70年にかけて3倍増加し、さらに70年から88年で2倍になった。それと同時に、トウモロコシの生産もハイブリッド種子による集約的生産で急速に増加した (Friedmann[1994], p. 268)。

農場レベルでの特化は、必然的に米国による世界の飼料穀物生産の支配を意味する。穀物生産と牧畜が企業により結合されると、飼料用の投入財は第三世界を含めどこからでも供給できるようになる。多国籍企業のコンチネンタル社やカーギル社は国境を越えて活動するようになった (Friedmann[1994], pp. 268-269)。

アルゼンチンとウルグアイは、ラテンアメリカ最大の牛肉の輸出国であった。1924～28年間はアルゼンチンのみで世界の牛肉輸出の61%を支配した。しかし、78年のアルゼンチンは世界の牛肉供給全体の約10%を占めるにすぎずウルグアイの比重はわずか3%となった (Llambi[1994], pp. 195-196)。

1980年代にEUは牛肉と酪農生産に積極的な補助を実施したため、ウルグアイの対EU牛肉輸出は50年代の70～80%から10～20%に減少した (Llambi[1994], p. 196)。

一方、米国とメキシコの間では1970年代に新しい牛肉生産システム「牛肉

に関するマキラ」が始まった。このシステムでは牛はほぼ年間を通して牧草が利用できるメキシコで飼育され、米国で最終的に肥育され、再度メキシコに輸送されて労働集約的な作業の解体処理が行われる。この牛肉は主として米国のファースト・フード産業用の低級牛肉市場向けで、米国の高級市場向けには米国内で生産システムが確立されている。EUでも米国に倣って高級牛肉市場が形成されている (Llambi [1994], p. 196, Sanderson [1986], pp. 138-139)。

4. 食糧体制の崩壊

米国の食糧体制に対する覇権は、主に二つの要因から不安が生じた。その一つはEUが小麦の輸出国として登場してきたことである。EUは1962年に共通農業政策 (CAP) を採用し、農産物に関する単一市場を実現するため保護政策により食糧の増産を図った。その結果、農産物に余剰が生じてきたため、食糧援助国として強力な存在となった。第2は、いわゆる緑の革命で、60年代の半ばに大量の食糧を輸入に依存していた、例えばインド、メキシコ、中国などで食糧の自給が著しく向上し、米国にとって輸出市場が急速に縮小したことである (Friedmann [1994], p. 261)。

このような時期の1972～73年のソ連による米国からの大量の穀物買付けにより食糧危機が発生した。これは一時的現象であったが、ソ連の買付けで慢性的な余剰下にあった市場は一気に供給不足となった。価格は数倍上昇し、食糧援助は激減した。しかし、米国は大豆に関し、主として国内の畜産業に対する供給不足の不安から大豆および同製品の輸出を一時禁止した。米国からの伝統的な大豆の輸入国は他に油料種子の供給を求め、ブラジルとアルゼンチンがこれに応じて世界の大豆市場に参入した。米国はこれによって大豆市場支配に終止符が打たれ、ブラジルは85年までに世界の大豆輸出の40%を占めるに至った (Friedmann [1994], p. 26, Ruttan [1993], pp. 21-22)。

1970年代後半までに食糧供給に再び余剰が生じたが、石油価格が再度大幅

に上昇した。さらに、第三世界では対外債務の急増と世界的な高金利から、債務危機が発生し、食糧を含む輸入を圧縮せざるをえなくなった。その結果、食糧の輸出競争は激化し、米国支配の食糧体制はもとにもどらなくなった。例えば、世界の小麦貿易は80年代に大幅に減少し、米国の輸出は80～85年に4300万トンから2900万トンに減少した (Friedmann[1994], p. 261)。

貿易収支の赤字が恒常化した米国にとって競争力のある農産物、とくに穀物の輸出市場確保は政治的に重要な課題となった。

第2節 中米における農産物輸出

1. 輸出農業の変遷

中米の輸出は歴史的に少数の農産物に依存している。最初は1860年にコスタリカのコーヒー輸出から始まった。コーヒーはその後グアテマラ、エルサルバドル、ニカラグア、ホンジュラスに広まった。コーヒーは中米の大地主により生産され、外国資本は信用供与、商業資本として関与した。次いで1880年代末に再びコスタリカにバナナ生産が導入され、ホンジュラスを経由して中米全体に広まった。コーヒーとは異なり、バナナは外国から直接資本、技術、経営が導入され、資本主義的生産体制にもとづく近代農業により生産された。中米の輸出は1930年代までは主としてコーヒーとバナナに依存した (Torres-Rivas[1991], pp. 12-13, Duncan[1991], p. 123)。

1950年代に入って綿花、牛 (肉牛)、砂糖が加わり、輸出農業は国際的な需要拡大のもとで急速に進展した。まず、綿花は1956年のスエズ運河の国有化にともなうスエズ危機と関連して需要が増加した。砂糖はキューバ革命の後、米国政府のキューバ糖輸入停止の結果、中米諸国に輸入が割り当てられたことによる。牛肉は、戦後の米国の食生活の変化によるもので、さきに触れたファースト・フードの発展による。これら3品目の輸出は50～60年代に

大幅に増加した。これら3品目にコーヒーおよびバナナを加えた5品目の輸出は、72～76年の平均で輸出総額の51～64%に達した（Torres-Rivas[1991], p. 14, Duncan[1991], p. 124）。

中米は1961年に発足した中米共同市場（CACM）で工業化を進め輸出の多様化を図った。しかし、中米の農産物輸出依存はいつそう上昇して前記5品目は86年に輸出総額の52～90%となった。一方、CACMは発足から75年までは比較的順調に発展したが、工業化政策のもとで為替の過大評価のほか、工業化に必要な資本財などの輸入は優遇されたが、輸出農業は相対的に不利な扱いを受けた（Conroy, Murray and Rosset[1996], pp. 10-11）。

中米の輸出は1980年代に入り停滞し、頼みとする農産物の国際相場は急速に低下した。中米諸国はこのような状況のなかで経済危機に直面した。このとき、米国ではレーガン大統領（共和党）が登場し、内外政策に大きな転換をもたらした。レーガン政府は、中米の経済危機の原因を石油価格の上昇や対外債務の累積にあるのではなく、国家の経済活動への介入、保護主義などにより生じた市場機能の歪みや非効率にあるとみた。いわゆる新自由主義（ネオリベラリズム）により経済運営に関して国家の役割を削減する方向に進んだ（Conroy, Murray and Rosset[1996], p. 69）。

そのようななかで、USAIDの政策も大幅に転換した。すなわち、1960～70年代にUSAIDは、進歩のための同盟により、反共主義政策にもとづき中米諸国に対して農村開発、貧困撲滅のための農地改革、小規模農家に対する信用供与や技術指導、農産物価格支持など政府指導による改革を推進した。これらの改革を実施するためUSAIDは中米諸国で各種の機関設立を促し、基礎穀物（トウモロコシ、コメ、フリホール豆など）の生産向上のための技術指導を行った（Conroy, Murray and Rosset[1996], p. 68）。しかし、80年代に入り、米国ではドルの上昇と第三世界の対外債務累積による経済危機などにより穀物輸出が大幅に減少し、余剰農産物は急速に増加した。その結果、米国の農業団体は議会に対して圧力をかけ、世界市場における農産物需要減退による米国の輸出減少を相殺するような輸出振興策を講じるよう要求した。

農業団体は、さらに米国の二国間援助および国際機関の援助による第三世界の食糧増産活動が米国の農産物輸出と競合すると批判的になった。その結果、86年7月に米国議会は「1961年対外援助法」(USAIDの設置に関する基本法)を修正し、USAIDが自国の輸出農産物と競合する第三世界の農業振興を援助することを禁止した。すなわち、「AIDは米国の輸出品の競争に著しく影響を及ぼすような農業輸出品の生産を援助するものではない」という政策決定によりUSAIDの活動は実行された (Conroy, Murray and Rosset[1996], p. 23, Ruttan[1993], p. 29)。

中米諸国の経済危機克服の手段としてUSAIDのほかに、IMF、世界銀行などの国際機関が推進した一連の構造調整では、主として対外債務のリスクジェーリングの条件として為替切り下げ、貿易自由化、金融自由化などの実施が要求された。そのほか、国内の農業生産に対する価格支持や消費者に対する各種の補助制度の廃止も要求された。

その一方で、1980年代のコスタリカの政策当局者は、コスタリカは穀物を効率的に生産できないから先進国から輸入すべきであると論じた。例えば、コスタリカ中央銀行のリサノ総裁は、基礎穀物の需要は5年以内に全量を輸入でまかなうべきだとさえ主張した。このような主張は、モンヘ政権 (82~86年)、アリアス政権 (86~90年) の政策に反映されている。事実、コスタリカでは86年から国家生産委員会 (Consejo Nacional de Producción: CNP) は、黄トウモロコシの生産者からの買上げを停止した。黄トウモロコシは主に中小農家により生産されている。その年以降CNPは米国からトウモロコシを輸入して飼料メーカーに供給するようになり、コスタリカの国立銀行システムの融資対象のコメとトウモロコシの作付面積は大幅に縮小した (Duncan [1991], pp. 136-137)。

また、ホンジュラスでも政府の農産物買上げ機関である農産物取引公社 (Instituto Hondureño de Mercadeo Agrícola: IHMA) は、農産物の保管設備を徐々に生産者に移している。1992年に成立した農業近代化・開発法 (La Ley para la Modernización y Desarrollo del Sector Agrícola) では、基礎穀物

表1 世界の貿易構造の変化(世界輸出額に占める商品グループの割合)

商品グループ (SITC 3桁)	1980~81		1993~94		成長率 (%) (80~94年 の年平均)
	輸出額 (100万ドル)	総額に対 する割合 (%)	輸出額 (100万ドル)	総額に対 する割合 (%)	
総 額	1,989,062	100.00	3,836,041	100.00	5.2
057果実・ナッツ(生鮮・乾燥)	10,862	0.55	22,194	0.58	5.6
058果実(缶詰・加工品)	4,054	0.20	9,094	0.26	7.4
054野菜(生鮮・漬物)	7,918	0.40	19,344	0.50	7.4
045小麦	16,315	0.82	13,217	0.35	△2.0
044トウモロコシ	11,781	0.59	8,506	0.22	△2.3
081飼料穀物	10,701	0.54	18,498	0.48	4.4
061砂糖・ハチミツ	15,330	0.77	10,323	0.27	△3.3
071コーヒー	11,559	0.58	10,633	0.27	△0.3

(出所) UNCTAD, *Handbook of International Trade and Development Statistics*, 1996.

を含むすべての農産物の国内外での販売自由化が詳細に規定されている。91/92年度の収穫期の直前にコメとトウモロコシが輸入され、低迷していた価格がさらに低下した(Thorpe[1995], pp. 210, 214)。

構造調整ではとくに対外債務支払いのための原資(外貨)を生む新たな輸出農業の振興が強調された。このような状況を背景に中米では付加価値の高い生鮮果実・野菜などがNTAEsとして注目され、その生産・輸出が振興されるようになった。

2. 非伝統農産物輸出状況

果実・野菜の国際貿易は近年急速に拡大している(表1)。その要因は、戦後の経済成長による所得の向上、食生活の多様化、消費者の健康志向の高まり、国際貿易体制の変化、技術とくに情報・通信技術の大幅な進歩にある。これらの商品の輸出市場は主として高所得の先進工業諸国のニッチ市場である。また、これらの商品は、生鮮で、かつ腐敗しやすい(perishable)もの

表2 中米諸国の非伝統産品輸出

(単位: 100万ドル)

	1980	1985	1989
コスタリカ	42.7	47.6	138.0
エルサルバドル	13.1	15.8	11.4
グアテマラ	72.7	74.8	106.1
ホンジュラス	41.9	60.3	53.5
ニカラグア	7.2	11.5	6.3
合計	117.6	210.0	315.3

(出所) Conroy, Murray and Rosset [1996], p. 21. 原資料はDavid Kaimowitz, *Cambio tecnológico y la promoción de exportaciones agrícolas no tradicionales en América Central*, IICA, 1991.

であり、大量消費商品ほど輸入障壁は高くない (Llambi[1994], p. 201)。

中米諸国のNTAEsの輸出の実態を詳細に示すデータは少ない。USAIDによれば中米からのNTAEs輸出は1975年の約4500万ドルから80年には1億3000万ドル、90年には2億5000万ドルに達した。また、USAIDの定義ではNTAEsにはすべての工業製品のほかに、バナナを除く果実、野菜、植物、スパイスが含まれる。一方、USAIDより範囲の広い品目をカバーする米州農業協力研究所 (Inter-American Institute for Cooperation on Agriculture: IICA) によれば、中米のNTAEsの輸出は80年の1億7800万ドルから89年には3億1500万ドルとなっている (Conroy, Murray and Rosset [1996], pp. 20-21) (表2)。

輸出の伸びが比較的大きいのは、輸出の絶対額が非常に小さいからで、各国の輸出総額に占める割合は、USAIDベースで1980年代末が7%、91年でも7%強である。一方、NTAEsの内容は生鮮果実 (32.5%)、切り花・観葉植物 (19.4%)、生鮮野菜 (9.0%) などとなっている (Conroy, Murray and Rosset [1996], pp. 21-22) (表3)。

NTAEsの輸出促進が正当化される理由は、コーヒーなどの中米の伝統産品の生産が増加すれば、世界の供給が増大して相場下落を招く恐れにある。しかし、中米のNTAEsの相場が伝統産品のそれより安定しているという確

表3 中米の非伝統農産物の内容 (1989年)

	金額 (100万ドル)	構成比 (%)
生鮮果実	102.5	32.5
パイナップル	51.0	
メロン	31.9	
生鮮野菜	28.3	9.0
サヤインゲン	8.2	
ブロッコリー	4.1	
カボチャ	5.2	
根菜	16.8	5.3
キャサバ	8.0	
切り花・観葉植物	61.2	19.4
その他	106.5	33.8
ゴマ	27.5	
タバコ	21.5	
パーム油	7.0	
ココア	5.7	
バナナ(料理用)	5.8	
その他	38.8	
合 計	315.3	100.0

(出所) Conroy, Murray and Rosset[1996], p. 22.

かな証拠はない。むしろ、限られた市場に向けて多くの生産地から輸出が急速に増加すれば、NTAEsの相場は大幅に低下する可能性がある。中米のNTAEsの大半は腐敗しやすいだけに、コーヒーや砂糖などよりも危険が大きいといえる (Conroy, Murray and Rosset[1996], pp. 22-23)。

NTAEs開発戦略に対する資金援助は、主としてUSAIDが供与している。1980年代を通じてUSAIDは多くの開発プログラムの策定、実施機関の設立に関与した。例えば、92年度(米国の会計年度)中にUSAIDは世界全体で1億1900万ドルを農業関係開発事業に支出しているが、その大半がNTAEs部門である。中米ではUSAIDから各国への直接援助のほかに、パナマ在の中米地域事務所(ROCAP)を通じて85~91年間に2300万ドルを輸出振興事業援助として受けている(Thrupp[1995], pp. 19-24)(表4)。

表4 米国国際開発局 (USAID) の資金供与による非伝統農産物輸出関連事業

対象国	件数	期間	金額 ¹⁾ (1,000ドル)
コスタリカ	6	1984~89	44,500
エルサルバドル	4	1985~92	40,689
グアテマラ	3	1985~92	22,500
ホンジュラス	5	1984~94	50,800
ROCAP ²⁾	2	1985~91	23,000

(注) 1) 予算。

2) USAID中米地域事務所。

(出所) Thrupp[1995], pp. 22-23. 原資料はStephen Lack, Agricultural Crop Diversification/Export Promotion Cross-Cutting Evaluation, Experience, Inc. and USAID, 1989(unpublished data).

3. 非伝統農産物輸出の特徴

NTAEsは国際的に取引されている他の農産物に比較して高価である。例えば、生鮮果実・野菜の国際価格はトン当たり500ドル以上である。これに対して、ソルガム、トウモロコシ、小麦の相場はトン当たり75~175ドルである。また、NTAEsの多くは非常に腐敗しやすく、保存が利かない。したがって、生産から小売りに至るまでの各流通段階での取り扱いが非常に困難で特殊な設備(包装、冷蔵など)や技術が要求される。同時に高度に組織された輸送、流通体制、情報ネットワークが必要である(Thrupp[1995], pp. 37-39)。

一方、伝統的農産物と共通する特徴としてその生産・取引に多額の資本を必要とすることから、NTAEsは外国資本、とくに多国籍企業との関係が深い。生産地においては特定製品のモノカルチャ体制となる。伝統産品と同様に国際市場では競争が激しく、かつ価格の変動が大きい。また、生産段階では種子、肥料、農薬などの輸入資材への依存が強い。農場での生産は、分業体制により集中的に管理され、低賃金労働が重要な役割を果たす。生産物は消費市場の要求に合わせて、外観(形、大きさ、色など)、植物防疫あるいは農薬残留などに関する厳しい規準も満たさなければならない(Thrupp[1995],

表5 中米における非伝統農産物の作付面積と収入 (1989年)

	(1) 作付面積 (ヘクタール)	(2) 輸出額 (FOB, 100万ドル)	粗収入 (ヘクタール当たり) (2)/(1) (ドル)
果実	31,314	102.5	3,273.3
野菜	9,177	28.8	3,083.8
ナッツ	10,073	4.6	456.7
スパイス	3,957	2.0	505.7
根菜	5,284	16.8	3,179.4
花・観葉植物	3,824	61.2	16,004.2
タバコ	n. a.	21.7	n. a.
天然ゴム	26,410	8.1	360.7
その他	109,734	49.7	452.9
合 計	199,773	294.9	1,476.2

(出所) Thrupp [1995], p. 46. 原資料はAna Beatriz Mendizábal P. and Jürgen Weller eds., *Exportaciones agrícolas no tradicionales: promesa o Espejismo?*, 1992.

p. 39, Conroy, Murray and Rosset [1996], pp. 45-46)。

多くのNTAEsは温帯性植物であるから、中米の生産者には栽培の経験がない。外国からの導入であるから種苗は輸入品であり、栽培技術も輸入に依存しなければならない。したがって生産にかかわる危険は高くなる。その結果、NTAEsの生産を始めるには多額の資本が必要である (Thrupp [1995], p. 40, Conroy, Murray and Rosset [1996], pp. 92-94)。

グアテマラの例でみると、サヤインゲンの栽培には基礎穀物の約15倍の資金を要する。すなわち、1マンサーナ (0.7ヘクタール) でサヤインゲン栽培を始めるには3145ドル、ヘクタール当りに換算すると4493ドル (1987年) の資金を用意しなければならない。また、カリフラワー、ブロッコリーの場合も基礎穀物の約5倍の資金が必要である。コスタリカではフリホール豆の栽培開始にはヘクタール当たり180~220ドル、トウモロコシには490~530ドル (87年) の資金が必要である。次に、コスタリカの永年作物の栽培開始に必要な資金をみると、カダモンではヘクタール当たり2700ドル、マカダミア・ナッツでは130万ドル (87年) と大きな差がある。コスタリカの農村人口の97%の年収は18万コロン (87年の相場で換算すると2800ドル) 未満である

から、小規模農家にとってNTAEsへの参加は容易でない (Conroy, Murray and Rosset [1996], pp. 39-40)。ちなみに、エクアドルの切り花の場合、初期投資額はヘクタール当たり平均20万ドルである (Thrupp [1995], p. 39)。

NTAEs生産による収入について輸出額/栽培面積からみると、ヘクタール当たり平均1476ドル (1987年) である。収入が最も大きいのは観葉植物の1万6000ドル、次いで切り花、果実、根菜、野菜と続く (Thrupp [1995], pp. 46, 60) (表5)。

第3節 非伝統農産物輸出の問題点

1. 環境への影響

19世紀後半からの農産物輸出の進展による中米の天然資源・環境に及ぼした影響は非常に大きい (Duncan [1991], p. 124)。歴史的に土地所有が不平等であることが主な原因であるが、牧草地を含む農業用地の拡大により森林伐採が急速に進行した結果、中米全体で土地の浸食・流出、沃度の低下が広がっている。例えば、コスタリカでは1970年に国土の51%が森林であったが、80年には36%に減少した。世界資源研究所 (World Resources Institute) に

表6 中米の熱帯林

(単位: km², %)

	一次林 (熱帯雨林) 面積(1983年)	年間森林伐採面積	年間森林消失率
ニカラグア	27,000	1,000	3.7
グアテマラ	25,700	600	2.3
ホンジュラス	19,300	700	3.6
コスタリカ	15,400	600	3.9
エルサルバドル	0	0	0.0

(出所) Duncan [1991], p. 132, Table 6.6. 原資料はThe Instituto Interamericano de Cooperación para la Agricultura, San José, 1988による。

よると、コスタリカは80年代に世界で最も急速に森林が伐採された国であった。コスタリカの森林伐採のスピードは、他の中米諸国よりも速い(表6)。コスタリカの森林消失が目されるのは、国土面積は5万1000平方キロの小国でありながら、地球上の生物種の5%が賦存していることにある(Duncan[1991], pp. 132-133)。

エルサルバドルでも森林消失は深刻で、かつては国土の90%が森林であったが、今日では一次林(熱帯雨林)は事実上消滅し、国土の3%未満が針葉樹林であるにすぎない。そのため、重大な土壌の浸食を引き起こし、ダムや灌漑施設は沈澱が進み、原産の動植物は絶滅している(Duncan[1991], p. 134)。

森林破壊の後に発生したのは農薬残留の影響である。中米諸国で生産されているNTAEsの多くは温帯地域から導入された品種であり、また生産性向上の観点から、単一の品目が数年間継続して同一の農地で集中的に栽培される。切り花、その他一部の野菜はグリーンハウスで栽培されるから、肥料のほかに殺虫剤、防菌剤、除草剤などの農薬が大量に使用される。したがって、生産コストに占める農薬の比重は非常に大きい。例えば、グアテマラの野菜(サヤインゲン、ブロッコリー、カリフラワー、レタス)栽培では、生産コストの22%(1988年)が殺虫剤ないしその関連費用となっている。同様に、メロン栽培では農薬関連コストがヘクタール当たり2206ドル、サヤインゲンではそれを大幅に超えているという。さきに触れたエクアドルの切り花栽培では農薬の費用はヘクタール当たり1万3319ドル(89年)である。これは生産コストの35%に相当する(Murray[1994], pp. 67-68)。

農薬の大量使用は生産コストの上昇だけではなく、環境や人体への影響のほか、国内向け農産物の農薬残留などに及んでいる。中米では1950~60年代の綿花ブームの時期に大量の農薬が使用された。例えば、エルサルバドルの綿作地域ではDDTが大量に使用され、マラリアの抗体が増加した。また、75年の1年間だけでエルサルバドルは、パラチオンの世界生産の20%を使用した。そのほか、報告はされていないが、多種の有毒農薬が使用されている。

その結果、エビ、魚、牛乳、母乳に高水準の残留農薬が検出されている (Duncan[1991], p. 134)。

このような綿花ブームの後遺症として現在もNTAEsのみならず、キャベツやトマトのような国内市場向けの野菜にも大量の農薬が使用されている (Conroy, Murray and Rosset[1996], p. 114)。しかも、中米で使用されている農薬の一部は国際市場で入手できるもののなかでは最も毒性が強いものが含まれている。例えば、グアテマラで最も広く使用されている殺虫剤の23% (44種のうち10種) は世界保健機構 (WHO) で毒性が非常に強い農薬に分類され、米国ではその使用には特別のライセンスが必要とされている。そのなかには米国環境庁 (EPA) に登録されていない農薬が多数ある。農民の多くはこれらの農薬の毒性や危険性についての知識・情報をもっていないことが多く、使用にあたり、マスクなどの防具を着けずに素手で扱い、手も洗わずに食事をとる場合もある。臭化メチル (methyl bromide) は、土壌、作物その他の殺菌・殺虫剤として広く使用されているが、EPAでは最も危険薬物と指定されている。これは人体に有害 (発ガン作用、免疫力の低下、ホルモンに異常を引き起こすなど) なばかりでなく、オゾン層の破壊の作用もある (Thrupp[1995], pp. 103-106)。

中米では農薬に対するコントロールが弱い。例えば、コスタリカでは、941社の企業が農薬を取り扱っているが、危険な薬物の規制にあたる政府機関に登録されているのは、わずか18%で、その理由は政府機関の検査官の不足にある (Murray[1994], p. 63)。

農薬の大量使用により病害虫のなかには農薬に対する耐性が進行し、あるいは自然界の天敵が消滅するなど自然の復元力が低下し、農業の将来に問題を提起している。この問題は輸出にも現れている。NTAEsの主要輸出先である米国で中米諸国からの輸出品が農薬残留により米国食品医薬局 (FDA) により通関差し止めの処分を受けている。そのなかにイチゴ、ウリ、オクラ、サヤインゲンなどが含まれている (Thrupp[1995], pp. 97-99) (表7)。

表7 米国食品医療品局 (FDA) による通関差し止めの例 (1984~94年)

	件数	金額 (1,000ドル)	品目
コスタリカ	102	411	イチゴ類, ウリ (チャョーテ)
エルサルバドル	39	977	オクラ
グアテマラ	3,168	17,972	サヤインゲン, ブロッコリー
ホンジュラス	66	269	サヤインゲン, オクラ
(参考)			
チリ	666	9,475	ブドウ, イチゴ類
ドミニカ共和国	2,259	11,257	豆, ナス
メキシコ	7,429	54,589	コショウ, イチゴ, マンゴー
ジャマイカ	150	583	コショウ, パパイア
コロンビア	79	200	イチゴ類, オレンジ

(出所) Thrupp [1995], pp. 98-99. 原資料はWRI Analysis of U. S. Food and Drug Administration Data.

2. 食糧供給問題

近年ラテンアメリカの農業は世界経済のなかで相対的に比重が低下している。その原因の一つは、戦後から1980年代に至るまで内向きの輸入代替工業化政策 (ISI) を追求したことにある。農産物の国際貿易におけるラテンアメリカの比重が相対的に低下したのは、とりわけ、先進工業国が自国の農業部門に対して保護政策を採用したことが大きく影響している。そのため、先進工業国向けのラテンアメリカからの農産物輸出は阻害された。さらに、米国とEUはそれぞれの農業生産と農産物輸出に手厚い補助を行い、余剰在庫を処分している。これらの措置がラテンアメリカの農産物輸出、とくに米国とEUの牛肉および穀物と競合するアルゼンチンとウルグアイに大きな影響を及ぼした (Kay [1995], pp. 10-11)。

世界経済のグローバリゼーションのもとで、米国とEUは農業補助政策により世界で取引される農産物の2分の1以上を供給するに至った。これに対して世界の農産物貿易に占めるラテンアメリカの比重はわずか12%となっている。このことは小麦と牛肉で明らかにできる。すなわち、1934~38年では

ラテンアメリカは世界で最大のネットの穀物輸出地域であったが、80年までにネットの輸入地域となり、米国がラテンアメリカにとって最大の輸出国となった。現在、ラテンアメリカの農産物輸入のほぼ2分の1が小麦である。牛肉の場合も、さきに言及したように、アルゼンチンとウルグアイの輸出に占める比重は大幅に低下した (Kay [1995], p. 11)。

1980年代に入って、ラテンアメリカは対外債務危機に対処するため、IMFなど国際機関の指導のもとに構造調整プログラムを実施し、ラテンアメリカは外貨不足問題の緩和に向けて農産物輸出振興を図った。輸出促進の結果、農産物輸出は国内市場向けの農業生産を上回るスピードで成長した。しかし、農産物の輸出数量の伸びに対して外貨の取得額は、国際相場の低下により、数量の伸びに追いついていない (Kay [1995], pp. 11-12)。このことは、80～85年に世銀の構造調整資金を受けた30カ国についての評価で世銀自らが認めている。中米の輸出額は80～87年に22%減少した (Duncan [1991], pp. 135-136)。

経済のグローバリゼーションのなかでラテンアメリカの農業構造が変化してきている。その過程を握っているのがアグリビジネスの多国籍企業で、ラテンアメリカの農業構造を変え、それを先進工業国の需要に結合させようとしている。このような多国籍企業の力は近年のバイオテクノロジーや遺伝子工学の発展で強化されている。加えて、冷蔵、輸送、倉庫などの技術の進歩で多国籍企業は、季節の差を利用して南半球から北半球の市場に果実、野菜、切り花を輸出することができる。メキシコの冬野菜の米国向け輸出の急成長、コロンビアの切り花の輸出、1970年代から成長したチリの果実輸出、ブラジルのオレンジ・ジュース輸出はその典型である。中米のNTAEsもそのような流れの一環といえる (Kay [1995], pp. 12-13)。

このように、ラテンアメリカの農業は、徐々に外国の高所得者の需要を満たすような方向に進んでいる。輸出向けの農業生産あるいは高付加価値作物への傾斜が強まり、基礎穀物の生産が軽視された結果、先進工業国、とくに米国からの食糧輸入への依存が高まっている (Duncan [1991], pp. 125-126)。

表8 中米諸国の穀物生産（人口1人当たり）の推移

(1989～91年=100)

	1985	1991	1993	1994	1995	1996	1997
コスタリカ	158.4	99.2	75.2	74.7	73.6	73.8	77.0
エルサルバドル	96.5	90.9	108.3	84.8	99.8	94.1	82.8
グアテマラ	104.6	94.9	94.0	81.7	71.0	72.6	71.5
ホンジュラス	89.0	101.5	93.9	89.4	99.0	96.4	87.4
ニカラグア	126.8	85.0	124.2	107.3	125.3	137.8	129.9

(出所) FAO, *Yearbook of Production*, Vol. 50, 1996, Vol. 51, 1997 (Table 13).表9 中米諸国の穀物¹⁾輸入

(単位: 1,000トン)

	1983	1984	1985	1993	1994	1995	1996
コスタリカ	193.9	158.1	145.9	336.2	586.8	546.0	690.1
エルサルバドル	232.5	247.1	224.2	270.6	448.0	388.3	360.9
グアテマラ	121.5	131.2	164.4	391.4	539.4	435.4	593.1
ホンジュラス	83.2	107.0	99.1	196.9	278.2	239.9	203.0
ニカラグア	221.6	173.7	113.8	125.2	173.7	176.6	198.3
合計	852.7	817.1	747.4	1,320.3	2,026.1	1,810.2	2,045.4

(注) 1) 小麦, コメ, 大麦, トウモロコシ, ライ麦, オーツ, その他穀物, 小麦粉。

(出所) FAO, *Yearbook of Trade*, Vol. 39, 1985, Vol. 49, 1995, Vol. 5, 1996 (Table 33).

中米でもNTAEsの進展の陰で伝統的な基礎穀物の生産が軽視され、国内の食糧供給不足から農民自身の栄養水準の低下が指摘されている。このことはNTAEsの直接の影響であると断定はできないが、近年人口1人当たりの穀物生産は減少し（表8）、穀物輸入が大幅に増加していることは無視できない。FAO統計により中米5カ国の穀物輸入量をみると、1983～85年および93～95年の各3年間の平均輸入量は81万トンから172万トンへと2倍以上増加している（表9）。これには、人口増加や所得の増加が大きく影響しているが、国内供給不足も輸入増加の要因といえる。

しかし、ラテンアメリカ諸国の政府および産業ビジネス・グループはこのような傾向を歓迎している。その理由は人口増加、とくに都市部の住民に安

価な食糧を供給できることにある。米国の食糧援助とEUの補助金付きで余剰食糧が安価に供給されるため、ラテンアメリカ諸国の政府は輸入により国内の食糧価格を安く維持することができる。これは都市の消費者にとって有利であり、産業界にとっては賃金コストの上昇抑制にも役立つ (Kay [1995], pp. 13-14)。

1950～60年代に食糧輸入依存が上昇し、70年代に国際相場の大幅変動でラテンアメリカ諸国は深刻な影響を受けた。同じような事態が再び発生することは考えられないが、環境の悪化による地球の温暖化など、気象の激変——洪水や早魃——で食糧の生産に異常事態が発生することは予想しなければならないだろう。今日のラテンアメリカの状況は食糧安全保障という点で懸念せざるをえない。

3. 大手企業による支配

さきに触れたように、NTAEsの相場は変動が激しい。また、生産から消費に至るまでに多くの取引段階を経るが、中米産品の多くはメロン、イチゴ、ブロッコリー、サヤインゲンなど生鮮の状態で消費者に供給される。それらの商品価値を維持するには包装、保管、輸送などで複雑な技術やインフラを必要とする。あわせて、市況などの情報・分析も重要で、市場の要求に的確に対応するには組織力と資本力が不可欠である。生産現場においても、市場の要求に応じた品質（成熟度、外観など）の商品を供給できる体制を備えていなければならない。このような理由から、生産地でも資本力と組織力をもつ大手企業が支配力をもつ。

例えば、チキータ（旧ユナイテッド・ブランズ）社は、1975年にホンジュラスの太平洋側の Cholteca で PATSA (Productos Acuáticos y Terrestres, S. A.) という名称でメロンの栽培に着手し、80年までに中米で最大のメロン栽培者となった。NTAEsへの参加はチキータ社にとってはホンジュラスのカリブ海側でのバナナ産業に加えた多様化の一環であった。PATSAは契約栽

培方式でメロンを生産している。PATSAはシーズンの前に中小規模の生産者と契約し、同社が生産物を独占的に買い取る代わりに、前もって価格を決めておくものである。PATSAは生産者に対して技術援助、信用、生産資材を供給する (Conroy, Murray and Rosset [1996], p. 122)。チキータ社は、コスタリカではAgroexpoという名称で46の生産者からメロンを買い取るほかに、340ヘクタールの農場でメロンを直接生産している (Thrupp [1995], p. 67)。

一方、デルモンテ社はコスタリカで約600ヘクタールの農場でメロンを生産しているほか、コスタリカのマンゴーとパパイヤ輸出の94%を支配している。また、同社はコスタリカのパイナップル輸出についても95%を押さえている。このほかにも、これらの多国籍企業はカンキツ類、イチゴ、その他の生産・販売を行っている。例えば、コカ・コーラ社はベリーゼとブラジルにおけるカンキツ類とオレンジ・ジュースの主要生産者の一つとなっている (Thrupp [1995], p. 67)。

多国籍企業の力は、その経済力や競争力のほかに、中米では長年にわたり積み重ねたビジネスの経験にある。チキータ社、ドール社 (中米ではスタンダード・フルーツ社) およびデルモンテ社の3社は、バナナに関する強力な取引上のネットワークをもち、情報および技術を手中にしている。これらの企業は、その経済力のゆえに、生産拠点を関係国政府の減免税などの条件の優劣を比較して意のままに移動させることができる (Thrupp [1995], p. 68)。

ドミニカ共和国は、1980年代初めに、IMFなどの国際機関の指導により、輸出促進法、農産物加工法、NTAEsに対する助成プログラムを策定した。砂糖キビ生産から撤退した国有農場の一部を低料金で貸与するなどしてNTAEsを振興した。この措置で輸出が最も伸びたのは生鮮果実 (メロン、パイナップル)、熱帯産根塊類 (キャサバ、ヤマイモ)、野菜 (トウガラシ、トマト、サヤインゲン、カボチャ、ナス、アボガド) であった。

国家的支持にもかかわらず、1980年代後半にNTAEsの輸出は停滞した。その主な原因は、債務の増大と財政危機の結果、政府がビジネスに対してこ

の部門での資本蓄積の条件を保証できなくなったことにある。その結果、NTAEsに関する種々の振興制度そのものは廃止されずに存続したが、89年には政府は輸出振興法にもとづくNTAEsに対する奨励金の支払いを停止し、また農産物加工法による輸入税の減免も適用しなくなった (Raynolds[1994], pp. 223-227)。

このような状況のなかでドミニカ共和国における野菜の生産者は1988～89年に作付面積を大幅に削減し、1年以内に近隣国へ移って再び野菜の生産を始めている (Raynolds[1994], pp. 229-230)。パイナップルの生産者はチキータ社とドール社で、ハイチ、タイ、フィリピン、グアテマラ、ホンジュラスなどの各地に子会社をもっているから、コストが最も安い生産物を利用できる (Raynolds[1994], pp. 231-232)。チキータ社は、最近ドミニカ共和国でのパイナップルの栽培をやめ、バナナの生産に向かった。一方、ドール社は、ロメ協定にもとづき同国に対するEUの特恵制度が利用できることから販売増加に成功している。しかし、ロメ協定が失効 (2002年) すれば、ドミニカ共和国でのパイナップル生産はなくなる。というのはドミニカ共和国の生産コストは中米のそれより高いからである (Raynolds[1997], p. 125)。

このような米国の多国籍企業のほかにも外国資本はNTAEsで大きな役割を果たしている。コスタリカでは外国資本が切り花、観葉植物、カンキツ類、マカダミア・ナッツの生産を支配している。花卉栽培の大手14社のうち、コスタリカ資本は2社にすぎない。米国系のアメリカン・フラワーズ社は、コスタリカの輸出向け切り花の2分の1を生産している。また米国の切り花輸入会社の子会社であるマタス・デ・コスタリカ (Matas de Costa Rica) 社は1320ヘクタールの農場を所有し、コスタリカの観葉植物輸出の3分の1を占めている。さらにコスタリカのマカダミア・ナッツ栽培農場の40%は外国資本が所有している (Thrupp[1995], p. 68) (表10)。

NTAEsで注目されるもう一つの問題は農地の集中である。大手のビジネスが土地を拡大する反面、小規模農家は市場から締め出され、辺境地に追いやられる傾向にある。NTAEsは地価を上昇させることから、小規模農家は

表10 中米における非伝統農産物輸出の集中度
(輸出額に占める上位輸出業者の割合)

(%)

	コスタリカ			ホンジュラス		
	輸出業者数	最大企業	上位3位	輸出業者数	最大企業	上位3企業
花	79	31.1	53.6	2	n.a.	n.a.
観葉植物	41	23.9	45.3	4	48.5	n.a.
装飾用樹木	92	20.0	35.6	15	20.9	53.3
野菜 ¹⁾	28	51.3	69.7	17	39.7	77.8
根菜 ²⁾	33	16.8	33.0	8	24.3	n.a.
パイナップル	22	94.9 ^{a)}	97.3	10	96.3 ^{b)}	98.3
果実 ³⁾	13	26.2	62.7	25	52.7	72.3
バナナ	31	32.1	59.7	25	22.3	47.2
その他果実 ⁴⁾	7	94.1 ^{a)}	98.7	20	62.8	84.4
カカオ	6	63.2	95.6	8	34.9	79.1
種子・果実	n.a.	n.a.	n.a.	6	81.6	92.7
精油, コシヨウ	n.a.	n.a.	n.a.	6	40.3	78.1

(注) 1) コスタリカ：ウリ (チャヨーテ), ホンジュラス：豆類 (野菜として)。

2) コスタリカ：キャサバ, ホンジュラス：その他の根菜類。

3) コスタリカ：イチゴ, ホンジュラス：カンキツ類。

4) コスタリカ：パパイア, ホンジュラス：熱帯果実 (主にメロン)。

a) デルモンテ社。

b) ドール社。

(出所) Thrupp[1995], p. 68, Conroy, Murray and Rosset[1996], p. 108.

競争できなくなる。例えば、グアテマラの高地では大・中規模農場 (30～200ヘクタール) が急速に農場を拡大している (Thrupp[1995], p. 70)。このような傾向は新自由主義のもとで土地制度の修正に加えて、ラテンアメリカ農業の伝統的に不平等な社会構造上の産物といえる。農地集中を促す要因としてNTAEsの本質的な性格もある。すなわち、生産に必要な信用、資本、技術、情報などのアクセスは小規模農家にとって困難である。病虫害のコントロールにも、農薬、その他の入手に相当の資金を要するほか、技術面での負担も大きい。農場が拡大し、生産者の数が少なくなれば、規模の経済のほかに生産物の品質管理も容易になる。

4. 不平等な付加価値の配分

NTAEsのもう一つの問題は、生産から小売りに至る各段階で生じる経済的利益の配分が不平等なことである。他の農産物と同様に、NTAEsの価格は生産からブローカー、輸出業者・輸入業者、ディストリビュータ、小売業者の手を経るたびに付加価値は増大していくが、そのデータの入手は困難である。しかし、米国農務省によると、1994年に米国の消費者は1ポンドのサヤインゲンに対して3.99ドルを支払ったのに対して、グアテマラの生産者の受取り額は約18セント、また小売価格1ポンド当たり99セントのマンゴーの生産者の受取り分は8セントであった (Thrupp[1995], pp. 77-81)。

一方、ホンジュラスのメロン生産農家の受取り分は、米国マイアミにおけるCIF価格に対して8.6%、農場労働者のそれは6.6%となっている。同様に、米国の小売価格に対する農家および労働者の受取り分はそれぞれ1.8%、1.4%である (表11)。これに対して、国際海運会社や輸出業者、米国のブ

表11 非伝統農産物の輸出収入の配分 (1988年) (ホンジュラスのメロン)

(%)

	米国マイアミでの CIF価格ベース	米国における 小売価格ベース
農場労働者 (賃金)	6.6	1.4
その他生産コスト	14.1	2.9
農家の収入	8.6	1.8
包装	14.6	3.0
国内輸送費	2.6	0.5
港湾諸掛り	0.5	0.1
輸出業者収入	24.4	5.1
海外輸送費	28.6	5.9
マイアミ価格 (CIF)	100.0	20.7
米国内のブローカー、卸売り		79.3
米国小売価格		100.0

(出所) Conroy, Murray and Rosset[1996], p. 107.

ローカー、卸売業者の受取りは非常に大きく、付加価値の過半を得ている。このことから、メロンのような商品の取引のグローバリゼーションの勝利者は、国際海運会社や巨大な果実企業ということになる。米国の国境の外で生産をグローバル化することにより、これらの企業は付加価値の大半を手中にしている。米国内で出荷やマーケティングに従事する企業は、生産が米国内で行われている場合も同様の利益を得ているものと思われる (Conroy, Murray and Rosset[1996], p. 106)。

ちなみに、米国市場における国産の生鮮果実・野菜の付加価値の構成をみると、小売価格に対して農家の庭先価格は平均24%である。一方、米国の港での陸揚げ時の輸入価格は、小売価格の約38%となっている (How[1991], pp. 78-79)。この数値から米国でも付加価値の過半は流通部門に配分されていることが明らかになる。

NTAEs生産で無視できないもう一つの問題は労働者についてである。NTAEs生産に従事する労働者の多くは女性であり、グアテマラ、ホンジュラスおよびコスタリカの労働調査 (1991年) によると、収穫後の作業およびグリーンハウス栽培作業に従事する労働者の半数以上が女性である。女性の割合が高いのは、雇主にとって男性よりも女性の方が管理しやすいほか、果実の収穫、仕分け、包装など細かい手作業には女性が適していることにある。また、賃金も問題の一つで、最低賃金を下回ることが多い。例えば、グアテマラでは月額33~100ドルの範囲にある。ちなみに、エクアドルのNTAEs栽培農場の女性労働者の約70%の賃金は33ドル (92年では最低賃金) から67ドル、また収穫後の作業に従事する労働者のそれは同じく68~101ドルである。しかし、賃金は固定給ではなく、多くの場合出来高払いである (Thrupp[1995], pp. 84-90)。

NTAEs生産の労働者の大半は臨時雇用 (季節労働者) である。コスタリカとホンジュラスの例では、果実・野菜農場および処理プラントの労働者の3分の2以上が臨時雇用となっている。これらの労働者は一般に組織されていないうえに、労働条件は非常に厳しく、労働者の基本的権利の保障がない。

また、多くの場合書面による契約はないので、労働者の立場は不安定である (Thrupp[1995], pp. 91-92)。

ドミニカ共和国のパイナップル・プランテーションでは、新しい雇用体制が追求されている。それにより雇用の弾力化と賃金コストの上昇を抑えている。そこでは既存の数百人の労働者をすべて解雇し、契約労働システムを採用した。プランテーションの経営者は、地元の労働請負業者に仕事に対応した労働者を集めさせる。プランテーションでは季節や業務の繁忙の度合いに応じて労働力を調節し、労働条件に関する法的責任を回避できる。大方の労働者は出来高払いで賃金が支給される (Raynolds[1994], p. 128)。

果実輸出では先進国とみられるチリでも、労働者の約80%は季節労働者で、低賃金 (1989-90年のシーズンで、日給は法定最低賃金の1.93ドルから4ドル)、かつ出来高払いが多い (Collins and Leer[1995], p. 195)。

このようにNTAEsの生産から小売りに至る商品の流れ (commodity chain) のなかで最大の利益を得る者は、結局情報や資本を支配する大手企業 (チキータ社やデルモンテ社などの多国籍企業) のほか海運業者、ブローカーである。これに対して、情報や資本を欠く小規模生産者は付加価値の分け前が小さく、敗北者の地位に甘んじざるをえない。

5. 新たな動き

表7で明らかのように、グアテマラの輸出品 (サヤインゲン、ブロッコリー) は、農業残留のため米国で何回も通関差し止めされ、多額の損失となっている。これが契機の一つとなり、殺虫剤使用の合理化、未登録農薬の使用をやめるため、NTAEsの栽培に集中病害虫管理 (integrated pest management: IPM) を応用する研究が1991年に着手された。いくつかの研究・開発機関が民間部門およびUSAIDの協力を得て研究と技術の普及に努めた。そのほか、農薬残留問題に対処し、NTAEsの農薬・衛生規準の順守促進のため、農業・環境保護総合プログラム (PIPPA) を設立した。PIPPAは米国

政府機関、貿易団体の協力を得て技術指導や残留農薬の分析を行っている (Thrupp[1995], pp. 116-117)。

このような活動の結果、1992～94年の間に米国などでの農薬残留による通関差し止めは大幅に減少した (Thrupp[1995], p. 119)。

ホンジュラスでも、メロン栽培でIPMが実施され、成功を収めている (Thrupp[1995], p. 119)。

中米ではIPMは目新しいものではなく、1960年代の綿花ブームの時代に綿花栽培技術が最も進んでいたニカラグアで実施されていた。作付面積の拡大とそれにとまなう病虫害の広がり、農薬の大量投入から環境への影響や生産コスト上昇などに発展したことから、欧米諸国政府の援助でIPMが実施された。その後綿花ブームの崩壊、70年代末からの中米諸国の内戦、海外援助の減少などのためIPMは十分進展はしなかった (Murray [1994], pp. 101-102)。

しかし、この間に基礎穀物の生産にIPMの応用が検討され、1980年代の初めにホンジュラスにUSAIDの援助でパンアメリカン農業学校 (The Panamerican Agricultural School) が設立され、IPMに関する教育と技術指導が行われた。コスタリカでも熱帯農業研究普及センター (CATIE) が設立され、主として基礎穀物に対するIPMの適用が研究・実施された。このような事業を通じて中米ではIPMに関する認識はかなり向上したが、実践の面では不十分で、その最大のネックは人材不足と政府の施策が不十分なことである。FAOもこの点に大きな不満をもっているという (Murray [1994], pp. 109-110)。

1980年代の後半、CATIEは、米国の援助政策の転換によりUSAIDの中米地域事務所 (ROCAP) からIPMの対象を基礎穀物からNTAEsに変えるように圧力を加えられた (Murray[1994], p. 112)。

一方、有機栽培農産物 (以下、単に有機産品) に対する需要が先進国市場で増加し、ラテンアメリカでの生産が急速に伸びている。例えば、米国では有機産品需要は1988～92年間に年率14%の割合で増加している。また、有機産品の価格は、非有機産品に対して40～70%のプレミアムがつく。有機産品

市場に対してボリビア，メキシコ，エルサルバドル，コスタリカが産品を供給している。このうちエルサルバドルは小規模農家が協同組合を組織して野菜，切り花，果実を欧米市場に輸出し，コスタリカも果実，切り花を輸出している。

有機産品で注目されるのはコーヒーで，先進工業諸国のいわゆるグルメ市場向けに有機産品が供給されている。コーヒーは伝統産品であるが，有機栽培のコーヒーは非伝統産品として扱われている。有機栽培コーヒーは，世界全体で約1250万ドルの市場規模で，きわめて小さいが，国際価格は通常品の2倍で，急速に伸びている（Thrupp[1995]，pp. 123-128）。

中米には有機農業に関する組織的研究はない。しかし，コーヒーについては生産性は通常の非有機栽培のそれより劣るが，プレミアム価格のため，収入は多くなるという報告はある。現在，中米各国では米国の民間団体に認定された大豆，ゴマ，カシューナッツなどのNTAEsが生産されている（Conroy, Murray and Rosset[1996]，pp. 157-159）。

有機産品市場は拡大しているとはいえ，その規模は非常に小さく，生産者にとってアクセスは容易でない。また，有機栽培には作物およびその害虫の天敵，土壌などの農業生態学的条件についての知識が必要である（Thrupp[1995]，p. 128）。

しかし，有機栽培は一般に人造の化学農薬を使用しない方法で農産物を生産することであるから，中米では次のような利点がある。

- (1) 除草などの作物の手入れに，より多くの労働力を必要とする。そのためとくに資本をもたない貧しい農家に有利である。
- (2) 農薬，その他の資材の輸入が減るのでコスト削減になる。
- (3) 先進工業諸国における生鮮食品のなかで有機産品は需要が最も急速に拡大している。
- (4) 有機産品は，通常の産品に対して大きな価格プレミアムがある。
- (5) 作物の管理に手間がかかるので小規模農家に適している（Conroy, Murray and Rosset[1996]，pp. 152-153）。

したがって、有機栽培はIPMと合わせて中米農業のなかで開発を進めるべき一つの分野となりうると思われる。

むすび

戦後の食糧体制を支配した米国の農産物輸出は、小麦、耐久性食品および畜産の三つのコンプレックスにより成立していた。この体制は1970年代に入り、ソ連の大量穀物輸入、2度にわたる石油価格高騰、第三世界の対外債務累積による経済危機に加え、EU（当時はEC）とブラジルなどの農産物輸出市場への進出などで、米国の支配的地位は脅かされることになった。70年代末以降、米国には再度余剰農産物が増加し、レーガン政権の発足で、米国の内外政策は大きく転換、そのなかで農産物の輸出が振興されることになった。

米国は1986年に、その対外援助機関であるUSAIDの活動に大幅な修正を加えた。それにより、USAIDは、米国の農産物輸出と競合する第三世界の農業振興を援助することが禁止された。対外債務返済のため外資収入の手段として推進されたものがNTAEsであった。

NTAEsは、近年世界の輸出総額の伸びを上回るスピードで増加し、いわゆる伝統的輸出農産物よりも付加価値が高いことから、一見中米にとって有望にみえる。実際問題として中米の土壌や気候はNTAEsに適しており、米国市場に近いことは大きな利点である。しかし、種々の問題があることも間違いない。

すなわち、中米におけるNTAEsは生鮮食料品という性格上、その取扱いやマーケティングに関して組織や情報を必要とするため、大手企業、とくに多国籍企業への依存が高まる。生産の面では、伝統的产品に比較して多額の資本を必要とするので、大手企業に有利である。また、生産物の市場は先進工業諸国であることから、品質、安全性などの規準は厳しい。一方、中米では1950～60年代の綿花ブーム時代の後遺症として、NTAEsの栽培に多量の

農薬を投入するが、農薬の危険性に対する生産者の意識は低く、また政府によるコントロールも弱い。その結果、環境への影響も表面化している。また、輸出農産物の拡大はもっぱら森林伐採による耕地面積の拡大により実現したことから、森林消失の環境への影響も見逃せなくなってきている。

輸出向け作物に関心が集まる一方、国内消費用の基礎穀物生産が軽視され、結果として人口1人当たりの穀物生産が大幅に減少し、食糧輸入が増加している。NTAEsの生産から小売りに至る取引の各段階で発生する付加価値の配分では、大部分が海運業者などの大手企業の手の中に入り、生産者、農民の受取り分は非常に小さい。

要するに、NTAEsはある面で有望ではあるが、多くの社会的・経済的問題、環境への悪影響などから持続可能な発展と公平さという点で疑問視される。

このような問題は、市場メカニズムにもとづく自由主義経済体制下で、かつ伝統的に政府の力が弱い中米では容易に解決できない。またNTAEs貿易に大きな影響力をもつ多国籍企業と中米の生産者との関係に変更を加えることは容易でない。

しかし、中米では1960年代の綿花ブームの時代に始まった集中病虫害管理が1990年代に入って再開され、基礎穀物、NTAEsにも適用されている。それと同時に先進国の需要に応じてNTAEsに関して有機栽培が行われている。市場規模、生産規模はまだきわめて小さいが、有機農業は小規模農業に適していることから、中米では有利な農業といえる。

有機製品の市場規模にかんがみ、有機農業の飛躍は期待できないが、付加価値（プレミアム価格）が高いうえに、労働集約度が高いので貧しい農家や労働者の所得向上の手段となりえよう。低所得、低賃金は経済的・社会的不平等を温存するだけでなく、技術向上・革新を阻止することになるので、長期的には非生産的であり、経済発展を阻害する。

したがって、農家の組織化、技術指導・普及などの分野で政府のリーダーシップが求められる。

〔参考文献〕

- Collins, Joseph and John Leer [1995], *Chile's Free-Market Miracle: A Second Look*, Oakland: Institute for Food and Development Policy.
- Conroy, Michael E., Douglas L. Murray and Peter Rosset [1996], *A Cautionary Tale: Failed U. S. Development Policy in Central America*, Boulder and London: Lynne Rienner Publishers.
- Duncan, Cameron [1991], "Agriculture, Export Diversification, and Environment in Central America," in Michael J. Twomey and Ann Helwege eds., *Modernization and Stagnation: Latin American Agriculture into the 1990s*, New York, Westport, Connecticut and London: Greenwood Press.
- Friedmann, Harriet [1994], "Distance and Durability: Shaky Foundations of the World Food Economy," in Philip McMichael ed., *The Global Restructuring of Agro-Food System*, Ithaca and London: Cornell University Press.
- How, R. Brian [1991], *Marketing Fresh Fruits and Vegetables*, New York: Van Nostrand Reinhold.
- Kay, Christóbal [1995], "Rural Development and Agrarian Issues in Contemporary Latin America," in John Weeks ed., *Structural Adjustment and the Agricultural Sector in Latin America and the Caribbean*, New York and London: St. Martin's Press.
- Llambi, Luis [1994], "Opening Economies and Closing Markets: Latin American Agriculture's Difficult Search for a Place in the Emerging Global Order," in Alessandro Bonanno, Lawrence Busch, William H. Friedland, Lourdes Gouveia, and Enzo Mingione eds., *From Columbus to ConAgra: The Globalization of Agriculture and Food*, Lawrence: University Press of Kansas.
- Murray, Douglas L. [1994], *Cultivating Crisis: The Human Cost of Pesticides in Latin America*, Austin: University of Texas Press.
- Raynolds, Laura T. [1994], "The Restructuring of Third World Agro-Exports: Changing Production Relations in the Dominican Republic," in Philip McMichael ed., *The Global Restructuring of Agro-Food System*, Ithaca and London: Cornell University Press.
- [1997], "Restructuring National Agriculture, Agro-Food Trade, and Agrarian Livelihoods in the Caribbean," in David Goodman and

- Michael J. Watts eds., *Globalizing Food: Agrarian Questions and Global Restructuring*, London and New York: Routledge.
- Ruttan, Vernon W. [1993], "The Politics of U. S. Food Aid Policy: A Historical Review," in Vernon W. Ruttan ed., *Why Food Aid?*, Baltimore and London, Johns Hopkins University Press.
- Sanderson, Steven E. [1986], "The Emergence of the "World Steer": International and Foreign Domination in Latin American Cattle Production," in F. LaMond Tullis and W. Ladd Hollist eds., *Food, the State, and International Political Economy*, Lincoln and London: University of Nebraska Press.
- Talbot, John M. [1995], "The Regulation of the World Coffee Market: Tropical Commodities and the Limits of Globalization," in Philip McMichael ed., *Food and Agrarian Orders in the World Economy*, Westport, Connecticut and London: Praeger Publishers.
- Thorpe, Andy [1995], "Adjusting to Reality: The Impact of Structural Adjustment of Honduran Agriculture," in John Weeks ed., *Structural Adjustment and the Agricultural Sector in Latin America and the Caribbean*, New York and London: St. Martin's Press.
- Thrupp, Lori Ann with Gilles Bergeron and William F. Waters [1995], *Bittersweet Harvests for Global Supermarkets: Challenges in Latin America's Agricultural Export Boom*, New York: World Resources Center.
- Torres-Rivas, Edelberto [1991], "Perspective of Central America's Agro-Exporting Economy," in Wim Pelupessy ed., *Perspectives on the Agro-Export Economy in Central America*, Pittsburgh: University of Pittsburgh Press.